

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082163	茨城県	笠間市	都市 II-1

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間整備			100.0%	98.0%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.0%
調査・集計	○	国勢調査等の大規模調査の際には委託を実施予定	91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	指定導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度(計画)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		43.7%	39.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	16	6	37.5%	施設種別が小規模であり、かつ無料で貸出しを行っている施設であるため、指定管理にはなじみがないと考えられているため。	0		46.6%	43.0%
プール	1	1	100.0%		0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設(公民館、庁舎等)	1	1	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		75.9%	74.7%
展覧施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	13	0	0.0%	指定管理ではないが、業務を民間業者に委託している。	0		24.2%	15.3%
駐車場	9	3	33.3%	導入を検討したが、条件に合う業者が見つからなかった。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、広場等	0	0			0		55.0%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者の継続性、安定性、専門職員の確保・育成、休館期や地域との連携などが難しいため。	3	図書館運営の継続性、安定性を確保するためには、自治体職員の常駐が必要である。	13.1%	19.8%
博物館(国史跡、市史跡、町史跡)	4	1	25.0%	指定管理者が少額になり応募が見込めないため、導入を予定していない。	0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がっていないと判断している。	3	公民館事業においては、市民に生涯学習の機会を提供することが本来の目的であり、指定管理者の導入については、長期的視点から必ずしも住民サービスの向上に繋がっていないと判断している。	16.7%	23.1%
文化会館	0	0			0		53.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館を除く)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト削減が見込められたため、導入を予定していない。	0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		29.6%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定 → 予定時期 令和2年度

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○			○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.5%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

平成30年度	
--------	--

移行時期

自治体クラウドへの移行時期

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
82.6%	80.3%		